

第28期 株式会社フロジャポン

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,877,150	流動負債	1,573,957
現金及び預金	75,950	買掛金	857,158
売掛金	1,439,246	未払金	198,681
原材料及び貯蔵品	238,252	未払費用	415,420
前払費用	25,415	未払消費税等	19,256
未収入金	86,368	未払法人税等	△25,825
その他(流動資産)	11,915	預り金	11,328
		賞与引当金	49,715
固定資産	941,855	役員賞与引当金	1,405
有形固定資産	511,532	短期資産除去債務	911
建物	260,911	その他(流動負債)	45,908
構築物	1,236		
機械及び装置	132,538		
工具、器具及び備品	116,845		
		固定負債	152,281
無形固定資産	25,929	長期借入金	9,594
ソフトウェア	25,929	長期リース債務	1,820
		長期資産除去債務	140,866
投資その他の資産	404,394	負債合計	1,726,238
敷金	319,590	純資産の部	
差入保証金	20,331	株主資本	1,092,767
繰延税金資産	64,283	資本金	10,000
店舗賃借仮勘定	8,190	利益剰余金	1,082,767
敷金	319,590	利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	1,080,267
		繰越利益剰余金	1,080,267
資産合計	2,819,006	純資産合計	1,092,767
		負債及び純資産合計	2,819,006

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

原材料 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～14年
機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品 6～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末に役員賞与引当金を計上しておりません。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

当期純損失

47,224千円